

懇談会及び幹事会における構成員のコメント

平成26年12月25日

総務省情報通信国際戦略局

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会(第1回)における主な意見

社会全体のICT化に関する期待値(組織委員会、東京都)

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた3つの視点が大事。
 - ①スポーツの祭典を超え、文化、芸術、教育などの振興に結びつくこと
 - ②開催地東京を超え、北海道から沖縄まで全国の発展契機となること
 - ③2020年という時を超え、日本の未来に物質的、精神的レガシーを残すこと
- 本懇談会を契機に、「最先端の放送技術・通信技術」がレガシーの一つとなること。
- 2020年大会に向け、ハード・ソフト両面でのバリアフリー化の実現、災害等リスクに対する安全・安心な環境の下、大会や滞在を楽しんでもらうことが重要。
- 無料公衆Wi-Fiの整備、多言語音声翻訳技術、言葉の壁、視覚や聴覚等の障害を乗り越えたコミュニケーションの実現。必要な情報を多言語で瞬時に提供できるデジタルサイネージは災害等非常時に高い効果を期待。
- 2020年大会では、ICTの効果を最大限に引き出し、開催後もレガシーとして都市力向上につなげる

2020年に向けた期待値(総論)

- 東京大会では訪日外国人への最先端のICT利活用によるおもてなし、先進性の発信、安心・安全な大会運営の実現を期待。
- オリンピックの先を見据えた、すべての日本の地域への視点が重要。
- 日本型オープンイノベーションの研究開発、イノベーションのオープンな拠点形成が必要。わが国の美徳の連携力、和の力を発揮。
- ICTのリアルタイム性、ダイナミック性、リモート性を活用した「安心、安全、効率性、公平性」の価値を創出。

2020年に向けた期待値(総論) 続き

- 「社会的課題解決のためのICT利活用」にとって、2020年はビッグチャンスであり、アフター2020年として重要な機会。
- 異業種間の連携、地域間の連携、首都圏と地方との連携、海外との地域間連携などが必要。
- 2020年より早い段階でトライアルスタート、ユーザビリティの向上というプロセスが必要。技術革新とロードマップを踏まえ、6年後には完成したものをどのように出していくかが大事。
- 日本の資産、社会インフラを構築する上で重要なのが海外から来た方々にとってのユーザビリティの向上。
- 大きな価値転換を促し、質の高い生活や社会への期待を膨らませるエンジンが社会全体のICT化。
- 懇談会を通じて、最先端の技術やシステム、知見を様々な角度からつなぎ合わせ、融合することで、世界が憧れる社会像を描き出せることを期待。
- オリンピックを1つの契機として、通常では非常に調整が困難な課題に対してコンセンサスを取り、これを突破口に日本に定着させることができれば、大きな意義。
- 4K・8Kがオリンピックを契機に普及していれば、ネット診療やロボット手術等、遠隔医療にも応用可能。技術以上に規制改革ははじめとする制度上の大きな変革も重要であると認識すべき。
- 10年20年先を見据えて、日本発のイノベーションをどのように実現するべきかという課題について、まさに今、日本全体が目指すべき目標目線と、目標到達に向けたシナリオが必要。
- 日本の将来を見据えて、個々の企業の取組が一層大きく昇華されるためにも、具体的なロードマップに沿ったグランドデザインが関係団体等と共有されることは極めて重要な意義を持つ。

2020年に向けた期待値(総論) 続き

- 東京大会をトリガーに様々な社会問題の解決に向けてICTを通じて支援。また、本懇談会での議論への参画を通じて諸課題の解決に道筋をつけられるように取り組む。
- 交通や観光などのシーンで日本人が最先端のICTを使いこなし、東京のみならず地方を含めた日本全体で取組を世界にアピール。
- 「東京大会で実サービスとして実現するもの」、「2020年以降の実現を目指し大会を実証の場として取り組むもの」などに仕分けて大きなロードマップと役割分担の明確化が必要。
- 2020年以降何を残すのか、2020年にICTが世界をおもてなしするプロセスをもって、その後の日本の成長産業として残るレガシーということを心がけていきたい。

個別分野における期待感(4K8K、放送コンテンツ海外展開)

- どのような豊かな文化を創造するのかという視点から具現化し、ICT化を推進する中で新しい社会創造につなげることが重要。NHK、民放とともにオールジャパンの体制で取り組んでまいりたい。
- 東京オリンピック・パラリンピックの感動を、8Kスーパーハイビジョンによる放送を通じた提供に向けて取り組む。
- 4K・8Kの超高精細映像は、映像分野だけではなく、医療、教育、防犯・防災、デジタルサイネージ、設計・デザインなど、幅広い産業領域への波及効果を期待。
- タブレットやスマホ等に、放送によるライブや映像とともに、通信による競技結果、競技場へのアクセス情報等の提供。
- 全国各地の公園等に設置された大型スクリーンにおいて、8Kパブリックビューイングを実施し、訪日外国人や会場にいけないうちと臨場感あふれる感動を共有。

個別分野における期待感(4K8K、放送コンテンツ海外展開) 続き

- 2020年に向け、4K・8K放送コンテンツの普及、海外展開に取り組み、コンテンツ制作という面からも協力。
- 積極的な日本文化の発信が必要であるため、コンテンツ整備が重要。日本の文化・伝統が失われつつあり、現物は無理でも風景や建物などをデジタル化してデータとして残すことが必要。
- 2020年東京大会は、日本の高いコンテンツ制作力と新しい技術を世界にアピールする良い機会。
- 4K/8K放送については、一層の推進のための予算措置を含め、国の果たす役割は大きい。
- 大地震等の緊急時の対応では、『慣れない外国人』とともに避難・対応が必要のため、十分な準備が必要。
- 空港からの移動に役立つ情報ポータル、観光ガイドを兼ねた「日本の良さを伝える」サイト。

個別分野における期待感(デジタルサイネージ、多言語対応)

- 2020年東京大会に向け、デジタルサイネージ、多言語翻訳技術、音声認識あるいは対話エンジン等を活用した様々な観光、ショッピングサービスにも取り組む。
- 医療、防災、災害、救急、交通系に焦点を当てた多言語翻訳を推進。
- 4K・8K等を活用した高度なインタラクティブ放送及びコミュニケーションの体制整備、医療教育等他分野への応用が魅力的。

個別分野における期待感(デジタルサイネージ、多言語対応) 続き

- 自動翻訳、サイネージでは、情報の収集、伝送、活用が重要。
- ウェアラブル、スマートフォン、サイネージなど、利用者が使う場面での貢献が可能。
- 2020年に向け、顔認証技術、デジタルサイネージ、自動翻訳等は、システム、ソフト、ハードとの連携プレーが重要。
- 多言語について、アプリで対応するほか、クラウド等を活用した人的サポートが重要。
- 全ての標識等の多言語対応は困難。デジタルサイネージの活用や、新技術を活用しスマートフォンをかざすと翻訳される等のサービス、「ピクトグラム」のような統一性をもった標識、表示。ビジュアルで訴えることで全ての国の人へ対応可能。
- オリンピック関連統一アイコン色を決め、オリンピック関係表示Wi-Fi表示など、全て統一色、統一デザインで表示。
- 顔認証技術を活用した入国審査、災害時の情報発信に活用するデジタルサイネージはレガシーとしての価値がある。

個別分野における期待感(無線通信環境、セキュリティ)

- 最先端のICT利活用によるおもてなしと先進性の発信として、近接無線技術による快適な無線通信環境の提供、スマートフォン等を使って訪日外国人が必要な情報を空港で入手、競技ハイライトや競技日程等の迅速な提供、サイバーテロの脅威に対する対策強化など。
- スマートメーターでWi-SUNという新しい「IoT」の無線通信方式が日本発で急速に進展。今後、「IoT」をにらんだインフラ整備を考える必要。
- Wi-Fi、3G、LTEなどの基盤整備では、可搬型の基地局を有効活用。

個別分野における期待感(無線通信環境、セキュリティ) 続き

- 無線と有線の一体化、地域BWA、MVNO、Wi-Fiなど、地域の移動通信サービスの充実に向けて積極的に取り組み、**地方の活性化**につなげたい。
- **快適でかつ安全・安心につながる**という基盤、**ストレスなく膨大な通信量を流す**ことができるような基盤も重要。
- オリンピックのような目立つイベントは、いろいろなところから攻撃対象になることから**セキュリティ確保**が極めて重要。
- どこにいても無料Wi-Fi設備が充実していること(ホテル、街中カフェ、レストラン、タクシー等)
- 持ち込んだデバイスがそのまま使えて、入国から会場までのアクセス、出国までのサポート対応が受けられること。

個別分野における期待感(交通、オープンデータ、決済等)

- ロンドンオリンピック後、ロンドンへの人口集中が加速化、人口850万人を突破した結果、かなりの交通渋滞が発生。東京で同じことにならないようにしなければならない。
- **2020年は「IoT」といわれる形で、車、人などの様々なセンサー情報が情報ネットワークと結びつき**、交通、エネルギー、ヘルスケア、農業、環境、気候、気象、防災等様々な分野で価値を作る時代。東京オリンピック・パラリンピックをショーケース。
- プローブデータ、気象、車等の流れといった**オープンデータ等のソフトインフラの社会基盤構築が重要**。
- 渋滞コントロール、観光案内、ショップ案内等のアプリケーション、それを支えるICTのインフラ、プラットフォーム双方の連携。
- **オリンピックで重要なアプリケーションの一つが「決済」**。国境の境なく実現できることを目指すべき。
- 自分が使っているデバイスがそのまま使えて、入国から会場アクセス、出国までサポートができること。

情報弱者、パラリンピック等見据えた視点

- 情報弱者といわれる方々がたくさんいらっしゃるということを忘れてはならない。
- シニアの中には自宅から東京オリンピック・パラリンピックのボランティアとしてICTを使った協力が可能。地域の人がオリンピック・パラリンピックを通じて地域の絆が深まるような取組を続けていきたい。
- 利用者を考えた上での新製品、技術の開発であってほしい。利用者へのサポート体制などのサービスも充実していただきたい。
- 宿泊施設、交通・観光拠点における携帯と連動できる通訳、多言語情報端末の設置等、多言語ボランティアの活用。
- 車いす、ベビーカーで動きやすい道限定ルート検索、どこでも借りる、返却可能な電動車椅子。
- 海外のパラリンピアン、日本の高齢化社会のためにも、ハンデのある方にICTがどう貢献できるかを見せる2020年にしたい。

今後の議論の進め方

- 懇談会の目的の一つは、実現・実行するアクションプランを作り、実現していくこと。二つ目は、2020年以降も視野に入れ、どのテーマを目標に掲げるのか、どのテーマをアクションプランに盛り込んでいくのかについて、ある程度の選択と集中が必要。
- 選択と集中にあたっては、訪日外国人に日本のICTの素晴らしさを示すことが第一義的目的、2020年以降、日本の国民生活向上、社会全体の豊かさにつながる成長産業になるような、2020年以降も見据えた上でテーマを選択。

幹事会(第1回)における主な意見

社会全体のICT化に関する期待値(組織委員会、東京都)

- 東京大会を観戦される方は、競技場の中だけではなく、日本国内移動して観光もする。これらの全ての経験が素晴らしいものであってはじめて2020年東京大会は素晴らしかったという印象となる。オールジャパン体制で素晴らしい大会とする取組が不可欠。
- 組織委員会は、大会用に借りた施設に対して大会時にのみ必要な設備をオーバーレイする。つまり、大会後に撤去してしまうものを負担する。大会後も継続して利用する設備を東京都などの施設主にレガシーとして整備をしていただきたい。
- 大会準備としては、2020年の1年前、2019年には準備がほぼ終わっている必要がある。その後はテスト期間となり、かなりの部分で実装されている状況でなければならない。そのためには更にその1年前、2018年には実装する技術が決まり、構築に入る。つまり大会開催の2年前、2018年には技術がおおよそ決まっている必要がある。技術を選定するための要件は更にその1年前、2017年までには決めておく必要がある。つまり、2017年までには、ある程度大会で使われる技術が想定できるようなスケジュール感となる。
- 増加傾向にある外国人旅行者の受け入れ環境の整備・充実、とりわけ非英語文化圏の日本において言葉のバリアフリーを実現は重要。
- 多言語対応上も、ICT、デジタルサイネージ等は非常に有効なツール。オリンピックだけではなく、街中の情報伝達手段として、一斉情報発信手段として、例えば、平常時のみならず災害時での活用も期待。都内の区市町村との連携、他県への拡大も実施していく。
- 開催後のレガシー、都市力向上の観点からも、ICT利活用の意義は大きい。都として、2020年大会以降を見据えたレガシー委員会等を開催し、その後の都市像について議論。

過去大会の事例について(映像配信)

- ロンドン、ソチでは、大会競技情報の放送のみならず全部の競技をインターネット上でも配信し、ソチでは放送視聴数よりネット視聴数が上回る分野もあり、増加率も前回から倍以上という形。今後は放送通信一体となった発展が不可欠。
- ロンドンオリンピックでは、IOCとしてYouTube上で初めて、オリンピック公式チャンネルを配信。

社会像、総括的な意見

- 2020東京大会により、情報の動きが変わった、データの使われ方の革新となったというようなコンセプト表現も重要。
- 安心・安全な運営、世界を魅了するダイナミックな祭典、革新をもたらす未来への貢献、この大きな3つが大会の成功の鍵。
- オリンピック・パラリンピック大会後に世界中に友達ができたと言えるようになれば素晴らしい。
- 訪日外国人のみならず日本国内、東京だけでなく地方も含めた住民にとって東京大会を期に、より強固なインフラが整備されたというような実感をもてることが重要。
- 技術の進化とレギュレーションの関係について明確に指針を出し、参加者はその指針に則った上で推進する、立ち止まることなく推進できるような情報発信できればいい。
- 生活者、利用者がどのように使うかという視点が重要。それにより新しいマーケットが形成されていく。
- 2020年には10人中8人が40代以上という高齢社会。こういう状況の中でユーザーに喜んで使われるようにしなければならない。そういった波及ということも含めてぜひとも検討していきたい。

デジタルサイネージに関する意見

- デジタルサイネージについて、今後グローバル市場を見据え、更なる普及のため、このショーケースとなるべき時期に先行的な応用展開を作ることにより、グローバル展開を推進することが重要。そのためサイネージ単体に加えクラウドサービスとの連携などが重要なテーマ。
- デジタルサイネージを効果的なツールに仕上げるための議論が重要。社会実装化のためには、中身やコンテンツに加え、場所や景観の問題、情報の出し入れの問題について踏み込む必要がある。
- 有無線一体となった展開としてケーブルテレビのインフラが活用可能。
- 地域の市街地や観光地でのデジタルサイネージ等は、今後ICTによる地域活性化にも大いに期待される分野。観光情報を含め、全国各地域のコンテンツをどのように流通をさせ、どのように見せていくのか。タブレットやスマホ等との双方向連携等、ただ単にサイネージで見せるだけではなく、いかに使い勝手の良いものに仕上げていくかその仕組み作り等について、地域ICTの担い手として、業界挙げて積極的に取組を検討したい。

4K8K、パブリックビューイングに関する意見

- 東京大会の熱戦を8Kスーパーハイビジョンによる放送で視聴者にお届けするのはもちろんこと、あわせて国内各地、世界各地において大型スクリーンで8Kによるパブリックビューイングを大々的に実施したい。
- スマートフォン端末などでは、放送によるライブ映像とあわせ、競技場へのアクセス情報、医療機関情報、安全・安心情報などを提供することにより、ICTの便利さを海外来訪者に体験してもらうことが重要。
- 4K・8Kの超高精細映像は、放送やデジタルシネマなどの映像分野だけではなく、医療、教育、防犯・防災、デジタルサイネージや設計・デザインなど幅広い産業領域への波及効果が期待されている。オリンピックをきっかけに、新たなライフサイクルを作り出したい。
- 会場と同じ感動を与えられる8K超高精細映像を、家庭や各地のパブリックビューイング会場で届けられるような環境整備を推進する必要。
これを世界に先んじて、インフラ面、BtoC、BtoB、BtoGの国内市場及びグローバル市場への展開を進めることが、国際競争力の強化にもつながる重要な施策。
- 4K・8K、インターネットデバイスの多様化、放送を取り巻く環境変化が進む中、民間放送として、これまでの番組制作の経験と蓄積を見直しながら、ICT化推進の議論に加わっていききたい。
- オリンピックの映像使用に関しては、ジャパンコンソーシアムが権利を獲得しているが、IOCやスポンサー、組織委員会の意向などを踏まえた慎重な議論が必要。

多言語対応に関する意見

- 新しい経済効果のためには訪日外国人対応、特に交通情報等含めた多言語対応が非常に重要。
- 多言語翻訳技術に関しては、多くのご期待寄せられており、引き続き努力をし、しっかりと活用いただけるような研究開発に取り組んでまいりたい。

オープンデータ等に関する意見

- 2020年に向けてIoTが進展し、様々なインフラから収集したデータをマッシュアップしてカスタマーに返す仕組み作りが重要。具体的には、平時では、渋滞状況や混雑状況等の民間サービスを提供、災害時では災害や混乱状況に応じた避難誘導を実現するなど、情報をどのようにカスタマーに返すのかという仕組みの検討をいただきたい。

パラリンピック、高齢者・障がい者、社会全体のバリアフリー化等対応に関する意見

- 観衆としての障害者のサポートに加えて、アスリートの可能性を広げることに貢献しうるICT技術や器具等の活用可能性が広いパラリンピックでは、非常に優れた成績も出され、そういうところでのICTの可能性を期待。
- 高齢者や乳幼児を抱えた親御さんの移動でも、東京の都市はまだまだ利便性を高める余地がある。そのためのサポートとしてのICTであり、主要駅等におけるリフトや案内図等含め、ICT技術の活用により、社会全体での利便性向上を進めたい。
- パラリンピックにおいてICT技術を用いた新たな取組は、日本の超高齢社会化への対応としても、重要なレガシーとなる。技術的にも新しい取組の萌芽があると期待。
- 東京は、パラリンピックの2回目を開催する唯一の都市として、パラリンピックをより支え、注目を集めていくのは、日本に求められている役割として、非常に重要。

今後の進め方(主査)

- 放送やインターネットだけでなくこれからの技術——IoT、ドローン、自動認識、ユビキタス、ウェアラブルも大事。
- アクションプランを作るには、今までのオリンピックでどういうことをやっていたのかというのを知りつつ、また、そのような世界に対して見せた場合にどういう影響力があるのか等を考えた上で進める必要がある。
- アクションプランを作る際に実現可能性が重要なのはもちろんだが、2020年で日本のオリジナリティを世界の人たちに対して理解してもらえることが 2020年以後の日本の国際競争力につながる。
- 次回以降、引き続き「協議会等における議論の状況」と、「過去のオリンピック等におけるICTの活用事例」についてヒアリングを実施。
実際オリンピックの情報通信システムの構築に携わった企業からのヒアリング等も予定。

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会の開催

目的

2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」(以下「東京大会」という。)は、日本全体の祭典であるとともに、我が国のICTに関わるサービスやインフラの高度化を図り、世界に日本のICTを発信する最高のチャンスとして期待されている。また、国際オリンピック委員会(IOC)に提出された立候補ファイルにおいても、東京大会については、日本の優れたICTを活用した実施していく旨を表明しているところである。

以上を踏まえ、本懇談会は、東京大会以降の我が国の持続的成長も見据えた、2020年に向けた社会全体のICT化の推進の在り方について検討を行うことを目的とする。

検討内容

(1) 社会全体のICT化の推進に向けたアクションプラン

① 実現を図るべき事項

(無料公衆無線LAN環境の整備促進、ICTを活用した多言語対応、放送コンテンツの海外展開、4K8Kやデジタルサイネージの推進、第5世代移動通信システムの実現、オープンデータ等の活用等)

② 目標とすべき時期

(2) 官民の役割分担

懇談会構成員

(27名・敬称略・50音順)

【通信事業者】

鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
小野寺 正 KDDI株式会社 代表取締役会長
孫 正義 一般社団法人電気通信事業者協会会長
ソフトバンク株式会社 代表取締役社長

【放送事業者】

井上 弘 一般社団法人日本民間放送連盟 会長
株式会社TBSテレビ 代表取締役会長
西條 温 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 理事長
靱井 勝人 日本放送協会 会長
和崎 信哉 一般社団法人衛星放送協会 会長
株式会社WOWOW 代表取締役社長

【システム・機器メーカー】

岩本 敏男 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長
高橋 興三 シャープ株式会社 代表取締役社長
田中 久雄 株式会社東芝 取締役 代表執行役社長
谷川 史郎 株式会社野村総合研究所 理事長
津賀 一宏 パナソニック株式会社 代表取締役社長
平井 一夫 ソニー株式会社 取締役 代表執行役 社長 兼 CEO
山本 正巳 富士通株式会社 代表取締役社長

【広告関係者】

石井 直 株式会社電通 代表取締役社長執行役員
戸田 裕一 株式会社博報堂DYホールディングス 代表取締役社長

【有識者】

内永 ゆか子 NPO法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク 理事長
岡 素之 住友商事株式会社 相談役 (座長)
近藤 則子 老テク研究会 事務局長
坂村 健 東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授(座長代理)
佐々木かをり 株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長
坂内 正夫 独立行政法人情報通信研究機構 理事長
須藤 修 東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長
知野 恵子 株式会社読売新聞東京本社 編集委員

【オリンピック・パラリンピック組織委員会関係】

秋山 俊行 東京都副知事
武藤 敏郎 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会 事務総長

【関係省庁等】

平田 竹男 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 室長
向井 治紀 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 室長代理(CIO)
大橋 秀行 経済産業省 大臣官房審議官(IT戦略担当)
北本 政行 国土交通省国土政策局 大臣官房審議官

目 的

本会合は、「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」(以下「懇談会」)の幹事会として、懇談会における検討内容について、適時関連する諸団体等の協力を得て、より専門的な観点から検討を行うことを目的とする。

検討内容

(1) 社会全体のICT化の推進に向けたアクションプラン

- ① 実現を図るべき事項(無料公衆無線LAN環境の整備促進、ICTを活用した多言語対応、放送コンテンツの海外展開、4K8Kやデジタルサイネージの推進、第5世代移動通信システムの実現、オープンデータ等の活用等)
- ② 目標とすべき時期

(2) 官民の役割分担

幹事会構成員

(27名・敬称略・50音順)

【通信事業者】

宇佐見 典正 KDDI株式会社 渉外・広報本部秘書室長
栗山 浩樹 日本電信電話株式会社 取締役(2020準備担当・新ビジネス推進室長)
徳永 順二 ソフトバンクモバイル株式会社 常務執行役員 渉外本部 本部長

【放送事業者】

井上 樹彦 日本放送協会 理事
木村 信哉 一般社団法人日本民間放送連盟 専務理事
橋本 元 株式会社WOWOW 常務取締役
松本 正幸 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 専務理事

【システム・機器メーカー】

植木 英次 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役常務執行役員 グループ経営企画本部長
桑津 浩太郎 株式会社野村総合研究所 ICT・メディア産業コンサルティング部 部長
主席コンサルタント
島田 啓一郎 ソニー株式会社 業務執行役員SVP 中長期技術担当、技術渉外担当
下辻 成佳 株式会社東芝 執行役常務 クラウド&ソリューション社 副社長
稗田 政秋 パナソニック株式会社東京オリンピック・パラリンピック推進本部 企画総括部長
本多 武彦 日本電気株式会社新事業推進本部 本部長
山守 勇 富士通株式会社 広報IR室長 兼 政策渉外室長
米田 旬 シャープ株式会社 市場開拓本部 副本部長兼クラウド事業推進センター所長

【広告関係者】

大久保 裕一 株式会社電通 執行役
立谷 光太郎 株式会社博報堂 執行役員

【有識者】

内永 ゆか子 NPO法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長
澁谷 年史 住友商事株式会社 執行役員 メディア事業本部長
近藤 則子 老テク研究会 事務局長
坂村 健 東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授(主査)
株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長
佐々木かをり 独立行政法人情報通信研究機構 執行役
門脇 直人 東京大学大学院 情報学環長・学際情報学府長
須藤 修 株式会社読売新聞東京本社 編集委員
知野 恵子

【オリンピック・パラリンピック組織委員会関係】

舘 剛司 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 情報通信局長
福崎 宏志 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 事業推進担当部長

【関係省庁等】

田村 寿浩 内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室 参事官
櫻井 秀和 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室
坪田 知広 文部科学省 スポーツ・青少年局 競技スポーツ課長
宮本 昭彦 経済産業省商務情報政策局 情報政策課長
植田 雅俊 国土交通省総合政策局総務課 政策企画官(総合交通体系担当) 政策統括官付
高橋 良明 観光庁 参事官(国際会議等担当)